

財 政 事 情

令和元年度（平成 31 年度）12 月公表



上 天 草 市

ま え が き

ここに公表します「財政事情」は、市民の皆様により市財政の実態と主要施策などについてご理解いただき、市政の発展にご協力を賜るため、地方自治法第243条の3第1項及び上天草市財政事情の公表に関する条例の規定により、毎年6月と12月の年2回、定期的に公表しているものです。

今回は平成30年度普通会計決算の状況を中心に令和元年度（平成31年度）上半期（令和元年9月30日現在）における予算の執行状況、市有財産の状況などについて説明します。

目 次

1 平成30年度の決算状況

(1) 決算の規模	1
(2) 歳入の状況	1
(3) 歳出の状況	3
(4) 地方税等の収入状況	5
(5) 公営事業会計及び公営企業会計の状況	6
(6) 市債及び一時借入金の状況	7

2 令和元年度（平成31年度）上半期の予算執行状況

(1) 補正予算の状況	9
(2) 一般会計の予算執行状況	10
(3) 地方税等の収入状況	12
(4) 特別会計及び公営企業会計の状況	13
(5) 市債及び一時借入金の状況	14

3 市有財産及び基金の状況

(1) 市有財産の状況	15
(2) 基金の状況	16

1 平成30年度の決算状況

(1) 決算の規模

平成30年度の普通会計の決算額は次のとおりです。

○歳入額 192億6,301万4千円 ○歳出額 180億5,954万5千円

普通会計とは、全国の自治体と同じ基準で財政状況を比較できるように国が統一したものです。

上天草市では「一般会計・天草四郎ミュージアム特別会計・斎場特別会計・診療所特別会計」の4つが普通会計となります。

◆上天草市の会計の範囲◆

※決算では、普通会計をもとにみていきます。

予 算	一般 会計	特別会計								企業会計		
	一般	診療所	斎場	ミュー ジウム	国保	介護	物揚場	後期 高齢	電気	水道	病院	下水
会 計												
決 算	普通会計				公営事業会計					公営企業会計		

◇普通会計決算額の推移

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入	19,606,187	18,005,668	19,815,356	17,967,926	19,263,014
歳出	18,675,045	16,921,023	18,865,958	17,198,922	18,059,545
歳入歳出差引	931,142	1,084,645	949,398	769,004	1,203,469
翌年度繰越財源	72,094	147,938	203,507	145,164	279,523
実質収支	859,048	936,707	745,891	623,840	923,946
単年度収支	△257,056	77,659	△190,816	△122,051	300,106
積立金	101,284	701,358	471,414	426,072	352,681
繰上償還	1,105,640	702	0	0	0
積立金取崩額	0	0	0	0	0
実質単年度収支	949,868	779,719	280,598	304,021	652,787

(2) 歳入の状況

平成30年度の普通会計歳入決算額は192億6,301万4千円(前年度比7.2%↑)です。

一般財源の総額は、127億3,290万6千円で、前年度と比べると2億2,072万1千円の増加(1.8%↑)となりました。

自主財源の総額は51億1,489万円7千円(前年度比5.9%↑)で、歳入全体の26.6%を占めています。

一方、依存財源の総額は141億4,811万7千円(前年度比7.7%↑)で、歳入全体の73.4%という大きな割合を占めています。

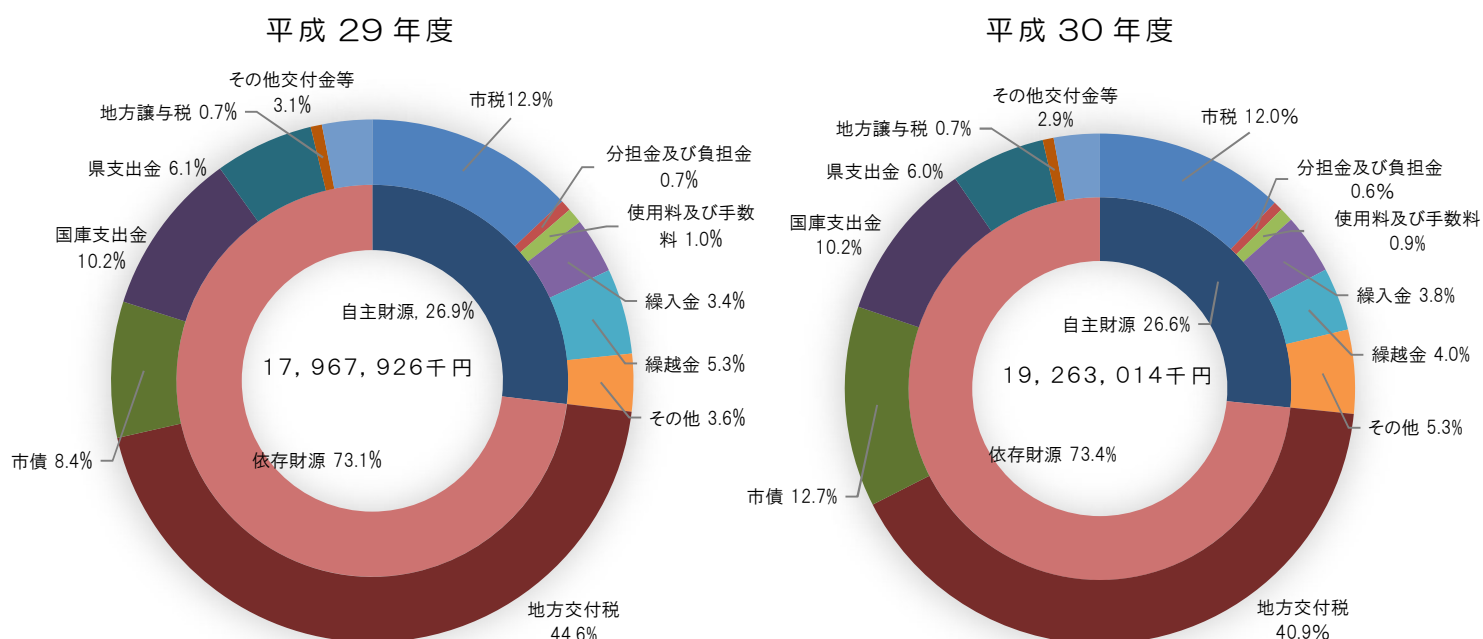
歳入全体が増加した主な要因として、市債(防災行政無線デジタル化整備事業3億3,820万円、龍ヶ岳保育園新築事業3億800万円等)の増額、国庫支出金(橋梁補修事業1億1,305万円等)の増額があげられます。

◇歳入の内訳

(単位:千円、%)

項目		平成29年度		平成30年度		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
自主財源	市 税	2,328,654	12.9	2,318,306	12.0	△ 10,348	△ 0.4
	分担金及び負担金	119,766	0.7	116,679	0.6	△ 3,087	△ 2.6
	使用料及び手数料	173,475	1.0	170,806	0.9	△ 2,669	△ 1.5
	繰 入 金	617,911	3.4	726,345	3.8	108,434	17.5
	繰 越 金	949,398	5.3	769,004	4.0	△ 180,394	△ 19.0
	そ の 他	640,686	3.6	1,013,757	5.3	373,071	58.2
小計		4,829,890	26.9	5,114,897	26.6	285,007	5.9
依存財源	地方譲与税	126,460	0.7	127,427	0.7	967	0.8
	利子割交付金	3,784	0.0	3,569	0.0	△ 215	△ 5.7
	配当割交付金	5,294	0.0	6,895	0.0	1,601	30.2
	株式等譲渡所得割交付金	7,643	0.0	5,384	0.0	△ 2,259	△ 29.6
	地方消費税交付金	491,203	2.7	507,489	2.6	16,286	3.3
	ゴルフ場利用税交付金	9,046	0.1	8,484	0.1	△ 562	△ 6.2
	自動車取得税交付金	30,879	0.2	30,146	0.2	△ 733	△ 2.4
	地方特例交付金	5,481	0.0	6,143	0.0	662	12.1
	地方交付税	8,021,700	44.6	7,881,962	40.9	△ 139,738	△ 1.7
	交通安全対策特別交付金	1,776	0.0	1,570	0.0	△ 206	△ 11.6
	国庫支出金	1,837,735	10.2	1,967,409	10.2	129,674	7.1
	県支出金	1,089,067	6.1	1,152,583	6.0	63,516	5.8
	市 債	1,507,968	8.4	2,449,056	12.7	941,088	62.4
小計		13,138,036	73.1	14,148,117	73.4	1,010,081	7.7
計		17,967,926	100.0	19,263,014	100.0	1,295,088	7.2

(注):四捨五入により、構成比の計が100%にならない場合があります。



(3) 歳出の状況

平成 30 年度の普通会計歳出決算額は、180 億 5,954 万 5 千円(前年度比 5.0%↑)です。

歳出は、目的別経費と性質別経費に分けてみるができます。

◇目的別経費

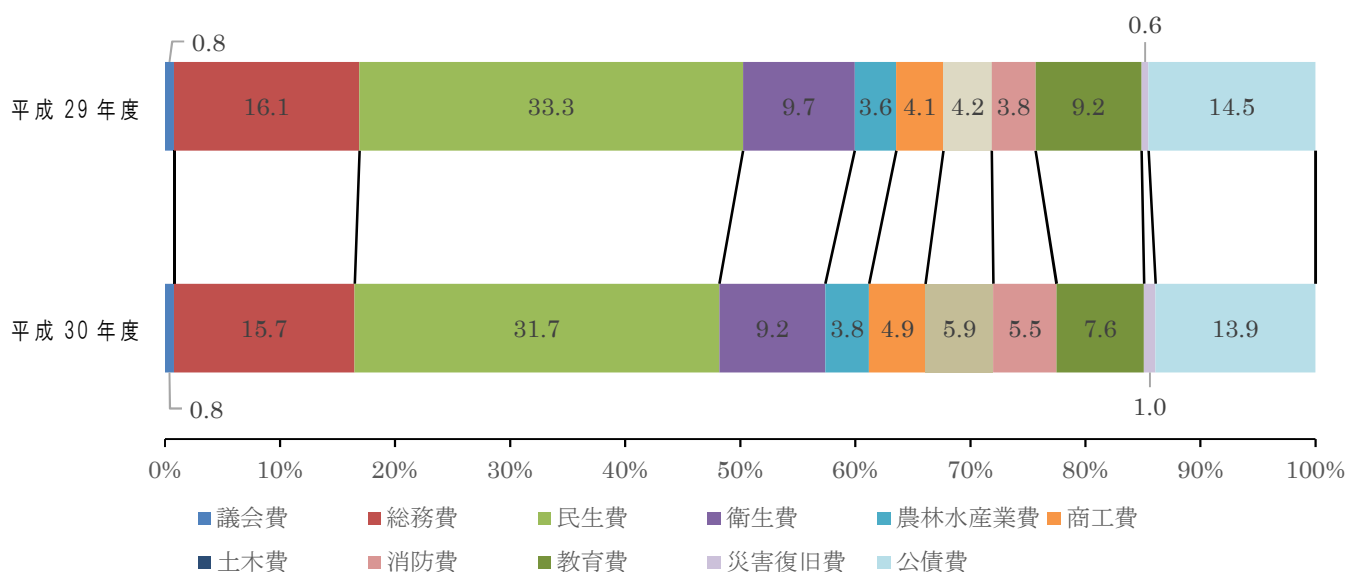
行政活動に掛かった経費を目的別に整理したものです。

内訳をみると、民生費がもっとも多く、次いで総務費、公債費となっています。前年度と比べると教育費が大きく減少し、土木費及び消防費が大きく増加しています。教育費の減少はスポーツの里づくり推進事業の減等、土木費の増加は橋梁維持工事事業の増等、消防費の増加は防災施設整備事業の増等が主要因となっています。

(単位:千円、%)

項目	平成 29 年度		平成 30 年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
議会費	139,632	0.8	141,490	0.8	1,858	1.3
総務費	2,776,574	16.1	2,838,045	15.7	61,471	2.2
民生費	5,733,574	33.3	5,726,130	31.7	△ 7,444	△ 0.1
衛生費	1,669,828	9.7	1,657,395	9.2	△ 12,433	△ 0.7
農林水産業費	614,537	3.6	684,865	3.8	70,328	11.4
商工費	707,938	4.1	886,547	4.9	178,609	25.2
土木費	724,744	4.2	1,068,607	5.9	343,863	47.4
消防費	653,371	3.8	984,903	5.5	331,532	50.7
教育費	1,581,008	9.2	1,367,143	7.6	△ 213,865	△ 13.5
災害復旧費	105,943	0.6	178,458	1.0	72,515	68.4
公債費	2,491,773	14.5	2,525,962	13.9	34,189	1.4
合計	17,198,922	100.0	18,059,545	100.0	860,623	5.0

(注):四捨五入により、構成比の計が 100%にならない場合があります。



◇性質別経費

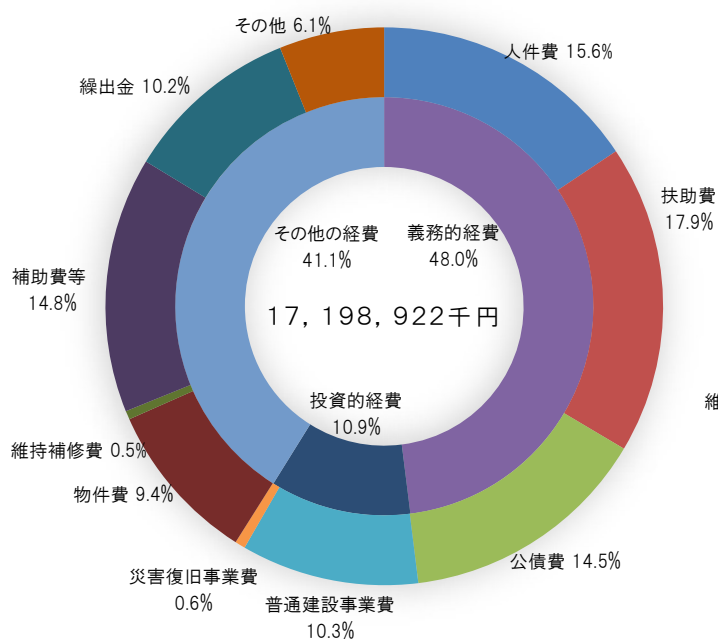
性質別分類は、各々の経費を経済的性質を基準に分類したもので、大きく分けると義務的経費（人件費・扶助費・公債費）、投資的経費（普通建設事業費・災害復旧事業費）及びその他の経費（物件費・補助費等・繰出金・その他）に分けられます。義務的経費の占める割合が高いと投資的経費に支出する余力が少なくなります。

（単位：千円、％）

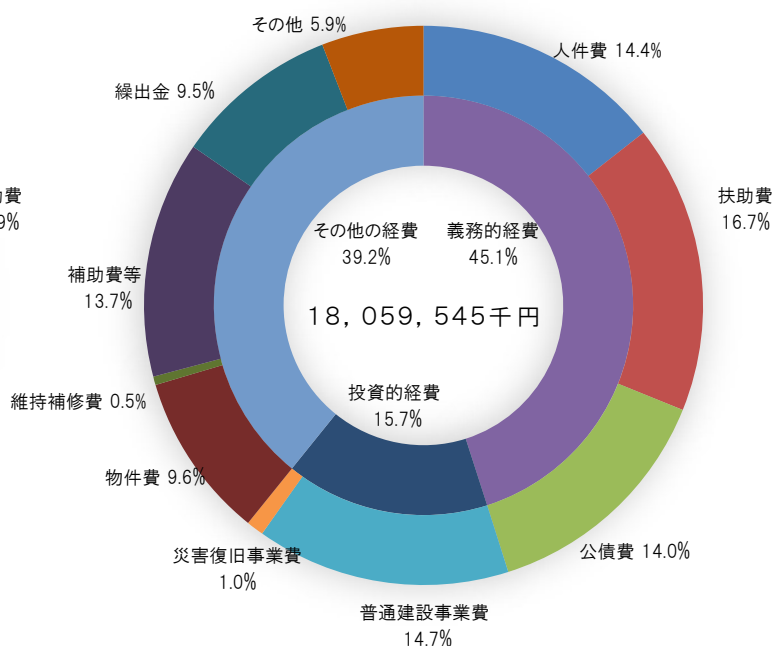
分類	科 目	平成29年度	平成30年度	前年度比		構 成 比		
		決算額	決算額	増減額	比率	29年度	30年度	
義務的経費	人件費	2,681,092	2,593,992	△ 87,100	△ 3.2	15.6	14.4	
	扶助費	3,081,467	3,015,900	△ 65,567	△ 2.1	17.9	16.7	
	公債費	2,491,773	2,525,962	34,189	1.4	14.5	14.0	
	計	8,254,332	8,135,854	△ 118,478	△ 1.4	48.0	45.1	
投資的経費	普通建設事業費	補助事業費	864,576	1,113,038	248,462	28.7	5.0	6.2
		単独事業費	855,675	1,473,916	618,241	72.3	5.0	8.2
		国県営事業負担金	44,673	65,497	20,824	46.6	0.3	0.4
		小計	1,764,924	2,652,451	887,527	50.3	10.3	14.7
	災害復旧費	105,943	178,458	72,515	68.4	0.6	1.0	
	計	1,870,867	2,830,909	960,042	51.3	10.9	15.7	
その他の経費	物件費	1,622,468	1,737,791	115,323	7.1	9.4	9.6	
	維持補修費	92,981	94,996	2,015	2.2	0.5	0.5	
	補助費等	2,550,546	2,473,241	△ 77,305	△ 3.0	14.8	13.7	
	繰出金	1,760,616	1,717,061	△ 43,555	△ 2.5	10.2	9.5	
	その他	1,047,112	1,069,693	22,581	2.2	6.1	5.9	
	計	7,073,723	7,092,782	19,059	0.3	41.1	39.2	
合計		17,198,922	18,059,545	860,623	5.0	100.0	100.0	

（注）：四捨五入により、構成比の計が100%にならない場合があります。

平成 29 年度



平成 30 年度



(4) 地方税等の収入状況

平成 30 年度における地方税及び国民健康保険税収入の決算状況は、下表のとおりです。

(単位：千円、%)

税目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	未収入額 A-(B+C)	徴収率	
						B/A	前年同期
地方税	2,271,662	2,519,555	2,318,306	12,009	189,240	92.0	90.7
市民税	905,521	1,001,448	958,668	2,408	40,372	95.7	94.9
現年課税分	895,476	957,758	948,709	0	9,049	99.1	98.7
滞納繰越分	10,045	43,690	9,959	2,408	31,323	22.8	23.4
固定資産税	1,071,902	1,237,741	1,084,048	9,367	144,326	87.6	85.8
現年課税分	1,040,890	1,075,765	1,057,179	0	18,586	98.3	98.2
滞納繰越分	31,012	161,976	26,869	9,367	125,740	16.6	13.8
軽自動車税	81,737	89,663	84,887	234	4,542	94.7	94.2
現年課税分	80,974	84,859	83,784	0	1,075	98.7	98.4
滞納繰越分	763	4,804	1,103	234	3,467	23.0	22.7
市たばこ税	189,690	170,809	170,809	0	0	100.0	100.0
現年課税分	189,690	170,809	170,809	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0.0	0.0
鉱産税	31	29	29	0	0	100.0	100.0
現年課税分	31	29	29	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0.0	0.0
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0.0	0.0
現年課税分	0	0	0	0	0	0.0	0.0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0.0	0.0
入湯税	22,781	19,865	19,865	0	0	100.0	100.0
現年課税分	22,781	19,865	19,865	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0.0	0.0
国民健康保険税	703,918	890,614	712,405	13,429	164,780	80.0	78.1
現年課税分	653,175	695,849	672,643	0	23,206	96.7	96.2
滞納繰越分	50,743	194,765	39,762	13,429	141,574	20.4	18.8

◇市民一人当たりの税負担額(現年課税分)

$$\text{算式} = \frac{\text{現年課税分調定額}(2,309,085 \text{ 千円})}{\text{平成 30 年度末人口}(27,037 \text{ 人})}$$

※人口値は住民基本台帳による

年度	平成 29 年度	平成 30 年度
税負担額	84	85

※小数点以下は四捨五入

(5) 公営事業会計及び公営企業会計の状況

平成30年度の公営事業会計及び公営企業会計の決算状況は、下表のとおりです。

◇公営事業会計

(単位：千円)

区分		項目	歳入	歳出	差引	翌年度に繰り越す財源	実質収支
公営事業会計		国民健康保険特別会計	5,000,025	4,372,764	627,261	0	627,261
		介護保険特別会計	3,957,787	3,812,098	145,689	0	145,689
		物揚場造成事業特別会計	4,294	4,138	156	0	156
		後期高齢者医療特別会計	377,242	371,663	5,579	0	5,579
		電気事業特別会計	82,178	38,223	43,955	0	43,955

◇公営企業会計

(単位：千円)

公営企業会計	水道事業会計		当初予算額	補正額	決算額
	収益的	収入	974,530	10,391	990,904
		支出	974,530	10,391	904,619
	資本的	収入	248,400	2,850	245,030
		支出	580,102	3,407	557,277
	病院事業会計		当初予算額	補正額	決算額
	収益的	収入	3,763,651	51,370	3,578,429
		支出	3,763,651	51,370	3,604,751
	資本的	収入	258,883	5,800	255,361
		支出	454,944	5,876	451,602
	下水道事業会計		当初予算額	補正額	決算額
	収益的	収入	296,032	4,307	310,086
		支出	272,115	2,380	272,566
	資本的	収入	281,891	△ 32,600	224,158
		支出	391,742	△ 21,341	344,545

(6) 市債及び一時借入金の状況

◇市債

市債とは、多額の経費を要する建設事業や臨時的な災害復旧費に充てるため、一会計年度(4月1日から翌年3月31日)を越えて行われる長期の借入金のことです。長期にわたって効用が市民に享受されるものに限り、市債を活用しています。(道路・水産基盤の整備、学校等改修など)

会計別市債の残高は、下表のとおりです。

(単位:千円)

区 分	平成29年度 現 在 高 A	平成30年度償還額		平成30年度 発 行 額 C	平成30年度末 現在高 A-B+C
		元金 B	利子		
一 般 会 計	16,757,235	2,422,111	102,307	2,448,656	16,783,780
診療所特別会計	11,902	1,426	26	400	10,876
介護保険特別会計	4,478	589	11	0	3,889
物揚場造成事業 特 別 会 計	6,027	4,042	96	0	1,985
水道事業会計	2,941,805	259,975	50,207	147,000	2,828,830
病院事業会計	2,384,290	334,557	16,829	95,600	2,145,333
下水道事業会計	1,724,972	183,717	29,188	120,700	1,661,955
合 計	23,830,709	3,206,417	198,664	2,812,356	23,436,648

◇一時借入金

一時借入金は、歳計現金(その年度に属する現金)が一時的に不足した場合に、その資金繰りのため、一会計年度内で行われる短期の借入金のことです。

平成30年度は、一般会計において28日間、10億円を借り入れました。(利子額95,123円)

◆用語解説◆

- ▶自主財源…自治体が自主的に得られる財源。この比率が高いほど自立した行政運営ができていることとなる。[分類：市税、使用料・利用料、寄附金など]
- ▶依存財源…国や県など外部から得られる財源。[分類：地方交付税、市債など]
- ▶一般財源…使い道が特定されておらず、自治体の裁量で使用できる財源。
- ▶特定財源…使い道が特定されている財源。
- ▶実質収支…形式収支(歳入－歳出)から翌年度に繰越す財源を差し引いたもの。
自治体の財政運営の良否を判断するポイントとなる。
- ▶地方交付税…国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再分配される税のこと。
自らの税収入だけでは必要な行政サービスを提供できない自治体が多くあり、団体間の地方税収入格差による財源の不均衡を調整する機能を果たす。
- ▶義務的経費…任意に節減することができない経費。この経費が増加すると財政の硬直化を招く。
[分類：人件費・扶助費・公債費]
- ▶投資的経費…道路・橋りょう・公園・学校等の整備に要する経費。
- ▶収益的収支…経営活動に伴って発生する全ての収益と費用を表す。
- ▶資本的収支…建物等の建設・改良や企業債の元金償還などの費用とその財源となる収入を表す。

2 令和元年度（平成31年度）上半期の予算執行状況

(1) 補正予算の状況

令和元年度（平成31年度）の上半期における補正総額は25億5,212万5千円で、一般会計予算の総額は196億9,016万2千円となりました。

◇一般会計及び特別会計の補正状況

（単位：千円）

会 計	令和元年度 (平成31年度) 当初予算額	6月補正 ※1	9月補正 ※2	9月末 予算現額	増減額	
一般会計	17,964,712	△ 19,230	1,744,680	19,690,162	1,725,450	
特別 会 計	国民健康保険 特別会計	4,547,827	0	627,260	5,175,087	627,260
	診療所特別会計	62,581	0	1,477	64,058	1,477
	介護保険 特別会計	3,861,629	584	147,232	4,009,445	147,816
	斎場特別会計	417,699	0	102	417,801	102
	天草四郎ミュージアム特別会計	67,657	0	486	68,143	486
	物揚場造成事業 特別会計	2,016	0	0	2,016	0
	後期高齢者医療 特別会計	381,330	0	5,579	386,909	5,579
	電気事業 特別会計	47,111	0	43,955	91,066	43,955
合計	27,352,562	△ 18,646	2,570,771	29,904,687	2,552,125	

※1 当初予算成立後から6月補正予算成立までの予算額。

※2 6月補正予算成立後から9月補正予算成立後までの予算額。

※3 四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

(2) 一般会計の予算執行状況

令和元年度(平成31年度)上半期における収入率は43.7%、支出率は30.6%となりました。

◇歳入

(単位:千円、%)

区分	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)
1 市税	2,337,474	0	2,337,474	1,314,002	56.2
2 地方譲与税	132,762	0	132,762	36,871	27.8
3 利子割交付金	2,945	0	2,945	581	19.7
4 配当割交付金	5,294	0	5,294	1,315	24.8
5 株式等譲渡 所得割交付金	6,797	0	6,797	0	0.0
6 地方消費税 交付金	510,970	0	510,970	276,371	54.1
7 ゴルフ場利用税 交付金	9,617	0	9,617	3,624	37.7
8 自動車取得税 交付金	30,879	0	30,879	9,110	29.5
9 地方特例交付金	4,965	0	4,965	9,926	199.9
10 地方交付税	7,800,000	0	7,800,000	5,187,215	66.5
11 交通安全対策 特別交付金	1,776	0	1,776	801	45.1
12 分担金及び負担金	130,371	2,157	132,528	47,136	35.6
13 使用料及び手数料	115,763	0	115,763	55,978	48.4
14 国庫支出金	1,977,067	11,742	1,988,809	540,961	27.2
15 県支出金	1,317,308	45,617	1,362,925	84,877	6.2
16 財産収入	20,675	15,096	35,771	12,207	34.1
17 寄附金	500,500	0	500,500	67,238	13.4
18 繰入金	1,092,792	663,736	1,756,528	0	0.0
19 繰越金	0	921,879	921,879	921,879	100.0
20 諸収入	140,867	20,505	161,372	27,770	17.2
21 市債	1,825,890	44,718	1,870,608	0	0.0
合計	17,964,712	1,725,450	19,690,162	8,597,862	43.7

◇歳出

(単位：千円、%)

区分	当初予算額	補正予算額※	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出率 (B)/(A)
議会費	150,316	△ 34	150,282	84,754	56.4
総務費	2,345,997	△ 5,695	2,340,302	822,280	35.1
民生費	5,519,576	128,085	5,647,661	1,885,800	33.4
衛生費	1,647,303	23,431	1,670,734	597,240	35.7
農林水産業費	894,126	37,812	931,938	150,585	16.2
商工費	599,309	6,367	605,676	151,385	25.0
土木費	1,266,221	53,475	1,319,696	299,079	22.7
消防費	1,154,346	10,128	1,164,474	325,801	28.0
教育費	1,515,963	△ 115,448	1,400,515	535,322	38.2
災害復旧費	20,550	104,432	124,982	7,293	5.8
公債費	2,294,687	0	2,294,687	1,156,265	50.4
諸支出金	526,318	1,469,704	1,996,022	1,312	0.1
予備費	30,000	13,193	43,193	0	0.0
合計	17,964,712	1,725,450	19,690,162	6,017,116	30.6

※補正予算額は流用額を含む。

(3) 地方税等の収入状況

令和元年度(平成31年度)上半期における地方税及び国民健康保険税の収入状況は、下表のとおりです。

◇地方税等の状況

(単位:千円、%)

	予算現額	調定額 A	収入済額 B	未収入額 A-B	徴収率	
					B/A	前年同期
地方税	2,337,474	2,387,951	1,314,003	1,073,948	55.0	52.4
市民税	948,066	949,568	486,675	462,893	51.3	48.7
現年課税分	937,507	909,077	480,172	428,905	52.8	50.2
滞納繰越分	10,559	40,491	6,503	33,988	16.1	17.0
固定資産税	1,098,344	1,239,982	645,117	594,865	52.0	50.5
現年課税分	1,074,858	1,095,498	632,388	463,110	57.7	57.2
滞納繰越分	23,486	144,484	12,729	131,755	8.8	6.0
軽自動車税	87,338	90,035	83,236	6,799	92.4	91.6
現年課税分	86,089	85,486	82,852	2,634	96.9	96.3
滞納繰越分	1,249	4,549	384	4,165	8.4	9.9
市たばこ税	184,468	89,108	89,098	10	100.0	82.3
現年課税分	184,468	89,108	89,098	10	100.0	82.3
滞納繰越分	0	0	0	0	—	—
鉱産税	27	27	11	16	40.7	38.7
現年課税分	27	27	11	16	40.7	38.7
滞納繰越分	0	0	0	0	0.0	0.0
入湯税	19,231	19,231	9,866	9,365	51.3	41.7
現年課税分	19,231	19,231	9,866	9,365	51.3	41.7
滞納繰越分	0	0	0	0	—	—
国民健康保険税	700,000	816,127	276,094	540,033	33.8	31.8
現年課税分	658,144	651,181	256,527	394,654	39.4	37.3
滞納繰越分	41,856	164,946	19,567	145,379	11.9	12.3

(4) 特別会計及び公営企業会計の執行状況

令和元年度(平成31年度)上半期における特別会計及び公営企業会計の執行状況は、下表のとおりです。

◇特別会計

(単位:千円、%)

区分	項目	予算現額	歳入			歳出		
			収入済額	未収入額	収入率	支出済額	未支出額	支出率
	国民健康保険特別会計	5,175,087	2,541,631	2,633,456	49.1	1,743,995	3,431,092	33.7
	診療所特別会計	64,058	12,284	51,774	19.2	24,229	39,829	37.8
	介護保険特別会計	4,009,445	1,698,421	2,311,024	42.4	1,519,839	2,489,606	37.9
	斎場特別会計	417,801	4,071	413,730	1.0	48,407	369,394	11.6
	天草四郎ミュージアム特別会計	68,143	10,189	57,954	15.0	8,192	59,951	12.0
	物揚場造成事業特別会計	2,016	226	1,790	11.2	1,007	1,009	50.0
	後期高齢者医療特別会計	386,909	109,102	277,807	28.2	70,791	316,118	18.3
	電気事業特別会計	91,066	66,899	24,167	73.5	18,687	72,379	20.5

◇公営企業会計

(単位:千円)

公 営 企 業 会 計	水道事業会計		当初予算額	補正額	9月末現在執行額
	収益的	収入	947,183	20,799	371,618
		支出	947,183	20,799	267,928
	資本的	収入	448,150	△312	0
		支出	849,992	8,307	285,373
	病院事業会計		当初予算額	補正額	9月末現在執行額
	収益的	収入	3,607,321	0	1,677,221
		支出	3,607,321	0	1,488,210
	資本的	収入	189,646	11,400	74,823
		支出	350,481	11,440	186,906
	下水道事業会計		当初予算額	補正額	9月末現在執行額
	収益的	収入	325,599	3,220	180,433
		支出	270,988	2,147	44,664
	資本的	収入	127,610	0	14,788
		支出	265,314	1,000	93,552

(5) 市債及び一時借入金の状況

◇市債

一般会計、特別会計及び企業会計の市債借入現在高は、219億5,532万3千円(令和元年9月末現在)で、主に9月と3月に定期的な償還を行い、前年度末に比べ14億8,132万5千円減少しています。

会計別市債の残高は、下表のとおりです。

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高 A	令和元年度 (平成31年度) 上半期償還額		令和元年度 (平成31年度) 上半期発行額 C	令和元年9月末 現在高 A-B+C
			元金 B	利子		
一 般 会 計	16,757,235	16,783,780	1,109,591	46,671	0	15,674,189
診 療 所 計 特 別 会 計	11,902	10,876	738	11	0	10,138
介 護 保 険 計 特 別 会 計	4,478	3,889	294	5	0	3,595
物揚場造成事業 特 別 会 計	6,027	1,985	988	20	0	997
水道事業会計	2,941,805	2,828,830	130,349	23,216	0	2,698,481
病院事業会計	2,384,290	2,145,333	150,057	7,380	0	1,995,276
下水道事業会計	1,724,972	1,661,955	89,308	13,326	0	1,572,647
合 計	23,830,709	23,436,648	1,481,325	90,629	0	21,955,323

◇一時借入金

令和元年度(平成31年度)上半期における一時借入金は、ありません。

3 市有財産及び基金の状況

(1) 市有財産の状況

◇土地

(単位：㎡)

区分		平成30年度末現在	令和元年 (平成31年) 9月末現在	増減	
行政財産	本庁舎	15,776.68	20,049.70	4,273.02	
	その他の 行政施設	消防施設・警察	3,846.48	3,846.48	0.00
		その他の施設	29,188.85	28,599.90	△ 588.95
	公共用財産	学校	282,390.32	285,422.57	3,032.25
		公営住宅	36,392.22	36,392.22	0.00
		公園	499,129.79	502,064.79	2,935.00
		その他の施設	952,855.39	948,555.75	△ 4,299.64
普通財産	山林・原野	6,290,414.62	6,140,484.62	△ 149,930.00	
	その他	744,791.85	731,833.85	△ 12,958.00	
	田・畑	0.00	0.00	0.00	
	宅地	170,223.35	176,035.61	5,812.26	
	合計	9,025,009.55	8,873,285.49	△ 151,724.06	

◇建物

(単位：㎡)

区分		平成30年度末現在	令和元年 (平成31年) 9月末現在	増減	
行政財産	本庁舎	5,567.48	5,567.48	0.00	
	その他の 行政施設	消防施設・警察	567.41	567.41	0.00
		その他の施設	5,828.45	5,828.45	0.00
	公共用財産	学校	68,978.70	68,323.99	△ 654.71
		公営住宅	16,781.46	16,781.46	0.00
		公園	1,560.34	1,560.34	0.00
		その他の施設	49,060.07	49,733.07	673.00
普通財産	山林・原野	0.00	0.00	0.00	
	その他	0.00	0.00	0.00	
	田・畑	0.00	0.00	0.00	
	宅地	10,775.39	11,971.79	1,196.40	
	合計	159,119.30	160,333.99	1,214.69	

◆用語解説◆

行政財産…市が直接使用する施設(庁舎・消防施設)・市民が共同利用する施設(学校、公民館、図書館など)

普通財産…行政財産以外のもの。

(2) 基金の状況

令和元年9月末現在高は、前年度末と比べると949万5,526円増加しました。主な要因は、土地開発基金における土地の現金化及び各基金で発生した運用利息の積立てによるものです。

◇基金残高一覧表

(単位:円)

基金名	平成30年度末 現在高	令和元年9月末 現在高	平成31年4月～令和元年9月末までの増減		
			増	減	
1 財政調整基金	4,190,368,882	4,191,299,085	930,203	0	
2 減債基金	618,433,738	618,682,466	248,728	0	
3 斎場基金	32,575,719	32,577,016	1,297	0	
4 姫戸地区土地造成基金	0	0	0	0	
5 姫戸庁舎建設基金	0	0	0	0	
6 基本財産基金	3,620,664	3,621,026	362	0	
7 奨学基金	109,349,707	109,356,262	6,555	0	
8 社会福祉振興基金	50,622,154	50,624,769	2,615	0	
9 まちづくり事業推進基金	21,134,981	21,134,981	0	0	
10 地域福祉基金	284,622,073	284,661,112	39,039	0	
11 ふるさと・水と土保全基金	40,368,884	40,368,884	0	0	
12 伝統文化継承基金	9,630,456	9,630,456	0	0	
13 土地開発基金	344,581,567	352,615,442	196,868,989	188,835,114	
内訳	現金	122,648,112	319,517,101	196,868,989	0
	土地	221,933,455	33,098,341	0	188,835,114
	貸付金	0	0	0	0
14 国民健康保険基金	332,325,221	332,417,816	92,595	0	
15 介護給付費準備基金	333,881,388	333,954,916	73,528	0	
16 ふるさと応援基金	665,472,680	665,525,288	52,608	0	
17 天草四郎ミュージアム基金	0	0	0	0	
18 環境保全基金	27,751,365	27,751,365	0	0	
19 学校教育施設整備基金	14,053,816	14,053,847	31	0	
20 スポーツ振興基金	1,214,210	1,214,260	50	0	
21 図書館建設基金	361,181,686	361,195,726	14,040	0	
22 上天草高校応援基金	1,371,153	1,371,153	0	0	
23 庁舎建設等基金	0	0	0	0	
24 地域振興基金	1,480,374,842	1,480,374,842	0	0	
25 高額療養費貸付基金	5,419,567	5,419,567	0	0	
内訳	現金	4,557,058	4,557,058	0	0
	貸付金	862,509	862,509	0	0
26 出産費資金貸付基金	2,000,457	2,000,457	0	0	
内訳	現金	2,000,457	2,000,457	0	0
	貸付金	0	0	0	0
27 上天草市未来への夢をつなぐ 天草五橋奨学金返還金助成基金	973,000	973,000	0	0	
計	8,931,328,210	8,940,823,736	198,330,640	188,835,114	